令和元年10月28日(月)

新潟県村上市

■市の概要

○面積:1174km²

〇人口:59,822人

○世帯数:22,757世帯

○令和元年度一般会計予算:543億7000万円



市章

村上市では、今からおよそ 2 万年前の後期旧石器時代の石器が発見されている。浦田山 古墳群の遺跡から 6 世紀には朝鮮半島を含む広い地域との文化的交流があったと考えられ ている。また、古代 7 世紀半ばには中央政府の支配下にあった。その後、9 世紀には仏教 がこの地域に浸透し、12 世紀には鎌倉時代の有力な武士が幕府官吏として移住し、その影 響を強く受けた。戦国時代には本庄氏、色部氏、上杉氏などの支配を受けたが、江戸時代 に入るとめまぐるしく支配者が変わった。

その後、明治4年の廃藩置県、明治22年市町村制施行により現在の基本的枠組みが成立し、新村上市を構成する旧市町村の1市2町2村は、昭和30年前後の合併によって成立した。

平成20年4月1日に旧5市町村(村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町)が合併して新「村上市」として誕生した。新潟県の北端に位置し、北から東にかけては山形県に接し、南は関川村と胎内市に接し、また圏域内70km内には新発田市、新潟市及び山形県鶴岡市があり、経済圏の一部として交流もある。

面積は約1,174.24 k㎡で新潟県の総面積(12,583.32 k㎡)のおよそ9.3%を占めている。また、50 kmにも及ぶ海岸線を有し、その中核として、特定地域振興重要港湾岩船港が地域産業や観光振興など、地域の重要拠点としてその役割を担っている。

主要道路としては、国道7号、113号、290号、345号が市内を縦横に走っており、これに主要県道や一般県道などが交差している。また、鉄道網としてはJR羽越本線とJR米坂線があり、現在、羽越本線高速化の検討の中で、新潟駅での在来線と新幹線の同一ホーム乗り換えを可能とすることで高速化を図るため、現在、新潟駅付近連続立体交差事業が進められている。

■視察内容「総合型地域スポーツクラブについて」

(訪問場所…村上市役所、NPO法人総合型スポーツクラブ ウェルネスむらかみ)

1 村上市の総合型スポーツクラブ

平成 15 年設立…NPO 法人 希楽々 (きらら) (神林地区)

平成18年設立…NP0法人総合型スポーツクラブウェルネスむらかみ(村上地区)

平成22年設立…特定非営利活動法人総合型スポーツクラブ愛ランドあさひ(朝日地区)

平成 26 年設立…NPO 法人 総合型地域スポーツクラブ サンスマイルあらかわ (荒川地区)、特定非営利活動法人 さんぽくスポーツ協会(山北地区)

2 特色

スポーツ活動や文化活動等の振興に関する事業を展開し、地域コミュニティーの活性 化、健康な人づくり、元気な街づくりを目指し、指定管理者が総合型スポーツクラブを 運営している。

地域別に総合型スポーツクラブを作っている点は、全国的に見ても珍しい。

また、小学生・園児のアフタースクール、買い物支援、障害者の放課後、観光とスポーツ、融合型部活動、学童保育所、子育て支援センター指定管理者など、福祉的な役割も担っているスポーツクラブもある。

3 各スポーツクラブが抱える課題

- 人口減少によるマーケットの縮小や、事業収入の減少
- ・行政の事業委託費見直し
- 人材の確保と待遇改善
- ・総合型スポーツクラブの将来が心配
- ・ 労働環境の整備
- 事業参加者の確保
- ・職員、スタッフ体制の構築
- ・少子高齢化が急速に進み、スポーツ活動が推進しにくい(市の中心部から遠隔地にあり他地域からの参加が期待できない)

4 ウェルネスむらかみについて

(1) 経緯

・平成 18 年 2 月 旧村上市行政主導によりウェル ・SPORTS QUE ・ウェルネス むらかみ ネスむらかみが立ち上がる。委託事業・自主事業の両方を行う。



マネージャー1名、指導者2名。体育館事務所で市の職員と一緒に事業を始める。

・平成31年度、村上市介護高齢課からの委託事業に。

現在は、村上市委託事業が 27 事業、他団体事務委託などが 10 事業、クラブ自主事業は 20 事業にまで増加した。村上地区体育施設指定管理。マネージャー、サブマネ、主任が各 1 名。職員が 5 名 (健康運動指導士が 4 名)。

(2)目的

介護予防事業を実施し、心身の健康維持・増進を図り、要支援・要介護状態に陥ることを予防し、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。

(3) 事業名

転倒予防教室、脳トレ運動教室、男前!健康運動教室、水中運動教室、しゃっきり 教室、元気応援むらかみ教室、体操サポーター養成講座(参加費は全て無料。)

(4) 3つの注目教室

- ① 転倒予防教室
- ・町内へ指導者が出向いて実施する。
- ・クラブで作成した DVD を利用し、また、村上市で作成した「むらかみ体操」(転倒予 防運動と口腔体操)を、町内、お茶の間、施設などで実施し、普及している。
- ・平成19年、老人クラブとの共催事業として村上市から委託を受ける。
- ・総合型スポーツクラブの知名度がまだ浅く、老人クラブの協力なバックアップにより村上市に認知されるきっかけとなる。
- ・はじめは 5 町内、申込者数が 94 人であったが、現在は 40 町内、申込者数が 553 人 まで増えた。
- ・平成 30 年から、「村上市ハッピーボランティアポイント」を開始。教室の世話役が ポイントを貯めてプリペイドカードと交換(村上市発行)し、助け合いの輪を広げ ている。

② 脳トレ運動教室

- · 認知症予防。
- ・平成20年、村上市で開催した公文式トレーニングのスタッフとして関わる。
- ・平成24年、村上市委託事業として受ける。
- ・平成26年、運動を取り入れた内容に変更。
- ・脳を使うラダー・スクエアステップなどの運動メニューに、レクを加える。
- ・人気が高く、新規の方を優先的に受け入れるため、リピーターは毎年は参加できなかった。「運動を続けたいのに行くところがない」という意見が上がっていた。
- ・現在は、クラブ自主事業である「脳活にこにこ体操」を週に1回開催中。
- ・脳トレ運動教室の終了後、クラブが参加費を徴収するように制度を変えて実施。結果的に、42名の方が、参加費が発生した後も利用している。
- ③ 男前!健康運動教室
 - 男性限定の運動教室。
 - ・平成27年、村上市の男性の平均寿命が新潟県最下位。どの教室も男性の参加者が少

ない。

- ・クラブからの提案に村上市が新規事業として予算化。
- ・「男前 カラダ改造教室」6回コースを前期・後期でスタート。参加者は各10名。
- ・内容は、筋トレ、マシンを利用した有酸素運動、栄養指導を含む調理実習。
- ・平成30年、「男前!健康運動教室」に教室名を変更。
- ・現在は4~12月に20回開催で、19名参加。
- ・健康運動教室参加者は女性ばかりになりがちだが、これからは男性も社会参加が必要。

(5) 良い点

市の委託事業費で運営費を8割賄っている状態なので、まだ恵まれている。 指定管理を受けたくても受けられないという地域も多い。

(6) 課題

人口減に伴う利用料の収入減、委託費の減少、職員の給与確保。

5 質疑

- Q. 各クラブの運営団体は。
- A. スポーツ協会、スポーツ少年団などから成る 設立準備委員会、非常勤職員。
- Q. 抱えている課題は。
- A. 職員の賃金の確保。
- Q. 市民の方との関連で、苦労していることは。
- A. かつては、スポーツ活動は無料というイメージが市民の中にあったが、村上市 10 周年を機に、受益者負担の観点から施設使用料が発生し、市民の皆様に理解を得ている最中。
- Q. 総合型地域スポーツクラブに関わる事業予算は。
- A. 約2億1千700万弱。
- Q. 小学校体育活動支援事業について、事業開始の背景は。
- A. 教員の高齢化、体育が専門ではない教諭が増加したこと。
- Q. 同事業の実績は。
- A. 今年度は 16 校。昨年度までは 20 校。(約 2,000 時間の派遣実績)
- Q. 同事業の効果は。
- A. 自分たちが教えられないこと (水泳やスキーなど) を教えてくれる、子供達が運動 を好きになる、事業の後にスポーツクラブや施設を利用してくれる。
- Q. 行政の総合型地域スポーツクラブへの関わり方・支援は。
- A. 市として指導をするほか、補助金事業に関する懇談会を設けている。
- Q. 今後の展望は。
- A. やはり財源確保が難しく、クラブだけで自主運営が難しい。今後は各体育館ごとに 清掃・芝生の作業員を統合して経費削減するなど、事業のスリム化をしていく事が



必須。

- Q. 学校の先生の補助的な立ち位置の指導員に関し、ライセンスなど、学校からの要望 や縛りはあるか。
- A. そこまでの要望は無い。大学生にアルバイトできてもらうこともあるが、受託者側 から、教育現場に入っていいのかという疑問がわくこともある。
- Q. 部活動外部指導員を組み合わせていく考えはあるか。
- A. 今年度は3人受け入れている(退職した学校の先生)。一方で、旧村上市から続いている独自の指導員事業で、約30人強(100回指導して2万円程度の指導料)の指導員がいる。ただ、求められる時間に現場に出られる指導員が足りていないことが多い。
- Q. 市内に、民間のスポーツジムはあるか。
- A. 広い市内に 1、2 しか無い。従って、民業圧迫にはなっていない。
- Q. スケートパークについて、民間企業との CSR などの検討はしているか。
- A. スケートパークは今年4月に始まったばかりで、現在は軌道に乗せようとしている 途中。CSR までは行かないが、企業のネーミングライツや広告も検討中。
- Q. 地域の健康事業と子供向けの事業の割合はどのくらいか。
- A. 高齢化率が高いこともあり、地域の健康事業の方が大きい。
- Q. 安定財源を確保するため、収益事業を広げる考えはあるか。
- A. T シャツ販売などしているが、仕入れ値と同額のため利益は出ない。施設の宣伝を してもらえる、という効果しか無い。そこまで手が回らないのが現状。

6 所感

スポーツを入り口にして、福祉的な事業なども含めて様々な取り組みを広げている点が興味深かった。福祉関係の資格が無くとも福祉に携わることができる点は、市民の行政の取り組みへの参画を促すであろうと感じた。その一方で、元教員、保育士、健康運動指導士などの資格を有する方などが職員として参加している為、資格を持っていて有効活用できない、という問題の解決にも繋がっている。

また、市の職員だと、どんなに人材育成しても異動があるが、総合型スポーツクラブでは職員が長く勤めることができるので、熟練した職員が育つという利点がある。

課題としては、受益者負担からの利用料の見直しが必要であること、また、どこのクラブにもシニア層が最も多い点などが挙げられる。

人口減少、少子高齢化など様々な問題を抱えながらも、市と市民がスポーツやレクリエーションを通じて、アイディアを出し合い、快活に事業に取り組む姿には見習うべきところがある。

